

別 表	法人名	社会福祉法人 ○○○○○	監査年月日	年 月 日
-----	-----	--------------	-------	-------

表 1

事業の状況

(資料作成日現在)

事業	施設・事業の種別	施設（事業所）名	定員	職員数	事業開始年月日	福祉サービス第三者評価 を 受審した年（過去5年）	ISO9001を取得又は 更新した年（過去5年）
第1種社会福祉事業	※数が多くなる場合は行 を追加してください。						
第2種社会福祉事業							
公益事業							
収益事業							

表 2

前回指導監査で指摘された事項の改善状況（法人の組織運営に関する事項）

（資料作成日現在）

指導監査における指摘事項	改善状況
改善報告書の提出を要する指摘事項（文書指摘） 1 2 3	
改善報告書の提出を要しない指摘事項（口頭指摘） 1 2 3	

（注） 前回指導監査の際、法人の組織運営について指摘された事項について、どのように改善されたか詳細に記入すること。

表 3

前回の指導監査以降に行った定款変更の状況 (資料作成日現在)

評議員会の議決年月日 年 月 日	県の認可(届出受理)年月日 年 月 日	主な変更内容

表4

評議員の状況（その1）

（資料作成日現在）

定数	人	現員数	人	欠員数	人
----	---	-----	---	-----	---

	氏名	満年齢 歳	直近又は現在の職歴 (会社名・役職名) 就任(採用)年月日	住所 (市町村名のみ)	評議員会 出席回数	任 期 自 年 月 日 至 年 月 日	最初の就任年月日 評議員としての 通算年月数	評議員報酬の 年間支給額	
								前年度 千円	本年度見込 千円
現 在 の 評 議 員				回	/ / S / /	/ / (年 月)	千円	千円
				回	/ / S / /	/ / (年 月)	千円	千円
				回	/ / S / /	/ / (年 月)	千円	千円
				回	/ / S / /	/ / (年 月)	千円	千円
				回	/ / S / /	/ / (年 月)	千円	千円
				回	/ / S / /	/ / (年 月)	千円	千円
				回	/ / S / /	/ / (年 月)	千円	千円
				回	/ / S / /	/ / (年 月)	千円	千円

表4

評議員の状況（その2）

（資料作成日現在）

前回監査日以降に退任した評議員					/ /	/ /	千円	千円
				回	/ /	(年 月)		
					/ /	/ /	千円	千円
				回	/ /	(年 月)		
					/ /	/ /	千円	千円
				回	/ /	(年 月)		
					/ /	/ /	千円	千円
				回	/ /	(年 月)		
					/ /	/ /	千円	千円
				回	/ /	(年 月)		

- (注) 1 「評議員会出席回数」欄は前年度予算審議の評議員会から直近までの評議員会（表5に記載した評議員会）への出席状況を記入すること。
 2 「職歴」欄は、勤務先、役職等できるだけ具体的に記入し、公職にある者は公職名も記入すること。（例）「〇〇医院院長」、「〇〇市議会議員」、「(株)〇〇代表取締役」
 3 「評議員報酬の年間支給額」欄は、報酬を支払っている場合に年間支給総額を記入する。ただし、旅費等の実費弁償は含まない。

表5

評議員会の開催状況

（資料作成日現在）

開催年月日	招集通知年月日	出席評議員数	欠席評議員氏名	決議（報告）事項省略の有無	議題
年 月 日	年 月 日	人		有 ・ 無	1. 2. 3.
年 月 日	年 月 日	人		有 ・ 無	1. 2. 3.
年 月 日	年 月 日	人		有 ・ 無	1. 2. 3.

- (注) 1 前年度予算審議の評議員会から直近までの評議員会の開催状況を記入すること。
 2 「招集通知年月日」欄は、招集通知を発出した日を記入すること。なお、招集通知を省略した場合は空欄とすること。
 3 「決議（報告）事項省略の有無」欄は、決議もしくは報告すべき事項について、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をし、決議もしくは報告があったものとみなした事項の有無について記入すること。

表6

理事の状況

定数	人	現員数	人	欠員数	人
----	---	-----	---	-----	---

(資料作成日現在)

	現役職名	氏名	満年齢	直近又は現在の職歴 (会社名・役職名) 就任(採用)年月日	住所 (市町村 名のみ)	理事会 出席回数	任期 自年月日 至年月日	最初の就任年月日 役員としての 通算年月数	親族等特殊な 関係の有無 (氏名と続柄)	要件 (該当する番号に○)	役員報酬(手当)の 年間支給額		
											前年度	本年度見込	
現 在 の 理 事	理事長		歳		実地	回	/ /	/ /	有・無 ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者	千円	千円
						書面	回	/ /	(年 月)	()	2 福祉に関する実情に通じている者		
					実地	回	/ /	/ /	有・無 ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者	千円	千円
						書面	回	/ /	(年 月)	()	2 福祉に関する実情に通じている者		
					実地	回	/ /	/ /	有・無 ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者	千円	千円
						書面	回	/ /	(年 月)	()	2 福祉に関する実情に通じている者		
					実地	回	/ /	/ /	有・無 ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者	千円	千円
						書面	回	/ /	(年 月)	()	2 福祉に関する実情に通じている者		
					実地	回	/ /	/ /	有・無 ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者	千円	千円
書面						回	/ /	(年 月)	()	2 福祉に関する実情に通じている者			
				実地	回	/ /	/ /	有・無 ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者	千円	千円	
					書面	回	/ /	(年 月)	()	2 福祉に関する実情に通じている者			
				実地	回	/ /	/ /	有・無 ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者	千円	千円	
					書面	回	/ /	(年 月)	()	2 福祉に関する実情に通じている者			
前 回 監 査 日 以 降 に 退 任 し た 理 事					実地	回	/ /	/ /	有・無 ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者	千円	千円
						書面	回	/ /	(年 月)	()	2 福祉に関する実情に通じている者		
					実地	回	/ /	/ /	有・無 ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者	千円	千円
						書面	回	/ /	(年 月)	()	2 福祉に関する実情に通じている者		
				実地	回	/ /	/ /	有・無 ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者	千円	千円	
					書面	回	/ /	(年 月)	()	2 福祉に関する実情に通じている者			
				実地	回	/ /	/ /	有・無 ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者	千円	千円	
					書面	回	/ /	(年 月)	()	2 福祉に関する実情に通じている者			

表7

理事会の開催状況

(資料作成日現在)

開催年月日	招集通知年月日	出席理事数	欠席理事氏名	監事出席の有無	議題
年 月 日	年 月 日	実地 人		有 ・ 無	1. 2. 3.
年 月 日	年 月 日	実地 人		有 ・ 無	1. 2. 3.
年 月 日	年 月 日	実地 人		有 ・ 無	1. 2. 3.
年 月 日	年 月 日	実地 人		有 ・ 無	1. 2. 3.
年 月 日	年 月 日	実地 人		有 ・ 無	1. 2. 3.
年 月 日	年 月 日	実地 人		有 ・ 無	1. 2. 3.
年 月 日	年 月 日	実地 人		有 ・ 無	1. 2. 3.

(注) 1 前年度予算審議の理事会から直近までの理事会までの開催状況を記入すること。

2 「招集通知年月日」欄は招集通知を発出した日を記入すること。なお、招集通知を省略した場合は記入不要。

表 8

監事の状況

定数	人	現員数	人	欠員数	人
----	---	-----	---	-----	---

(資料作成日現在)

	役職名	氏名	満年齢	直近又は現在の職歴 (会社名・役職名) 就任(採用)年月日	住所 (市町村名のみ)	理事会 評議員会 出席回数	任期 自年月日 至年月日	最初の就任年月日 役員としての 通算年月数	親族等特殊な 関係の有無 (氏名と続柄)	要件 (該当する番号に○)	役員報酬(手当)の 年間支給額	
											前年度	本年度見込
現在の 監事	監事		歳		理) 回 / / 評) 回 / /	/ /)	/ / (年 月)	有・無 () ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 財務管理に識見を有する者	千円	千円
	監事				理) 回 / / 評) 回 / /	/ /)	/ / (年 月)	有・無 () ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 財務管理に識見を有する者	千円	千円
	監事				理) 回 / / 評) 回 / /	/ /)	/ / (年 月)	有・無 () ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 財務管理に識見を有する者	千円	千円
前 退 任 監 査 日 監 事 に 降 に	監事				理) 回 / / 評) 回 / /	/ /)	/ / (年 月)	有・無 () ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 財務管理に識見を有する者	千円	千円
	監事				理) 回 / / 評) 回 / /	/ /)	/ / (年 月)	有・無 () ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 財務管理に識見を有する者	千円	千円
	監事				理) 回 / / 評) 回 / /	/ /)	/ / (年 月)	有・無 () ()	1 社会福祉事業経営に識見を有する者 2 財務管理に識見を有する者	千円	千円

- (注) 1 「理事会出席回数」欄は前年度予算審議の理事会から直近までの理事会(表7に記載した理事会)への出席状況を記入すること。
 2 「職歴」欄は、勤務先、役職等できるだけ具体的に記入し、公職にある者は公職名も記入すること。(例)「〇〇医院院長」、「〇〇市議会議員」、「(株)〇〇代表取締役」
 3 「親族等特殊な関係」欄は、各役員について親族等の特殊な関係を記入し、特殊な関係がない場合は「無」に○印を記入すること。
 なお、親族とは民法に定める①6親等内の血族、②配偶者、③3親等内の姻族をいう。
 また、同じ法人(他の社会福祉法人を含む)の役員同士または役員と従業員等の関係は、「特殊な関係」に当たるので特に注意すること。
 (例)「理事〇〇が役員をしている△△株式会社の従業員」
 4 「社会福祉事業経営に識見を有する」欄は、社会福祉事業の経営に関する識見を有する者として選任された理事の場合、○を記入すること。
 5 「福祉に関する実情に通じている」欄は、自法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者として選任された理事の場合、○を記入すること。
※監事は「社会福祉事業について識見を有する者」か「財務管理について識見を有する者」について同様に○を記入すること。
 6 「役員報酬(手当)の年間支給額」欄は、報酬(手当)の年間支給総額を記入する。ただし、旅費等の実費弁償は含まない。

表 9

監事監査の実施状況

(資料作成日現在)

実施年月日	監査報告作成日	監査報告通知日	実施監事氏名	監事意見、指摘事項等	監事意見を受けて改善を図った事項
年 月 日	年 月 日	年 月 日			
年 月 日	年 月 日	年 月 日			
年 月 日	年 月 日	年 月 日			

(注) 1 前々年度の決算監査以降、今回指導監査の資料作成日までの監事監査実施状況について記入すること。

2 「監査報告作成日」欄は、監査報告を作成した日を、「監査報告通知日」欄は監査報告を特定理事に通知した日をそれぞれ記入すること。

表10

借入金の状況

(資料作成日現在)

借入先	理事会の承認の有無	借入目的	借入金額 (利率)	契約 年月日	借入期間	償還金総額 (利子含)	現在残高	年間償還額			充当財源別金額				担保物件	
								元 金	利 息	合 計	県補助金	市町村 補助金	役員寄付	その他		
			千円	年 月 日	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
合 計																

(注) 1 借入金は整備資金に限らず、つなぎ資金、経営資金等についても記入し、役員等個人からの借入金についても記入すること。

2 「借入目的」欄には、特に複数の施設が借り入れている場合は、施設名を明確に記入すること。

3 「年間償還額」、「充当財源別金額」欄は、上欄に前年度実績、下欄に本年度予定額を記入すること。

4 「担保物権」欄には、具体的に記入すること。(例)「特養〇〇園の土地、建物」、「理事〇〇の宅地」

表11

会計監査人監査の実施状況

(資料作成日現在)

実施年月日	会計監査人氏名	報酬額 (千円)	監査意見		会計監査人の意見を受けて改善を図った事項
			監査意見	指摘事項等	
年 月 日					

(注) 1 会計監査人監査を行っている場合は、直近の実施状況について記入すること。行っていない場合は記入不要。

2 「監査意見」欄は、以下の項目から選択し記入すること。

(1) 無限定適正意見 (2) 除外事項を付した限定付適正意見 (3) 不適正意見 (4) 意見不表明

表12

地域における公益的取組の状況

(資料作成日現在)

取組の有無	取組内容
有・無	

表13

資産の状況（土地）

（資料作成日現在）

自 己 所 有	用 途	所 在 地	筆数	面積 (㎡)	取得年月日	所有権登記 年 月 日	購 入 先 (寄付者)	取 得 価 格 (千円)	取得財源の内訳	担保提供の 有 無
										有・無
										有・無
										有・無
										有・無
										有・無
										有・無
借 地	用 途	所 在 地	筆数	面積 (㎡)	当初の契約 年 月 日	地上権又は貸借権 登 記 年 月 日	所 有 者 (法人との関係)	借 料 (年間)	借料の財源	契 約 期 間 (年月まで)
							()	円		(年 月)
							()	円		(年 月)
							()	円		(年 月)
							()	円		(年 月)
							()	円		(年 月)
							()	円		(年 月)

(注) 1 自己所有の土地については、法人の基本財産に限らず、運用財産となっているものも記入すること。

2 借地の「所有者」（法人との関係）欄は、氏名を記入の上、法人との関係者である場合は、（ ）内に記入すること。（例）（理事）、（後援会長）

表14

資産の状況（建物）（その1）

（資料作成日現在）

（自己所有）

施設名	建築年度	新築 増築改築 の別	建築の内容	面 積			建 築 費	財源内訳						担保提供 の有無	
				建 築	とりこわし	累 計		国庫補助金	県補助金	その他補助金		借 入 金			自己資金
										名 称	金 額	借入先	金 額		
				m ²	m ²	m ²	千円	千円	千円		千円		千円	千円	有・無
				m ²	m ²	m ²	千円	千円	千円		千円		千円	千円	有・無
				m ²	m ²	m ²	千円	千円	千円		千円		千円	千円	有・無
				m ²	m ²	m ²	千円	千円	千円		千円		千円	千円	有・無
				m ²	m ²	m ²	千円	千円	千円		千円		千円	千円	有・無
				m ²	m ²	m ²	千円	千円	千円		千円		千円	千円	有・無
				m ²	m ²	m ²	千円	千円	千円		千円		千円	千円	有・無

（注） 法人の基本財産に限らず、運用財産となっているものも記入すること。

表14

資産の状況（建物）（その2）

（資料作成日現在）

（借 用）

施設名 所在地	面積	当初の契約年月日	地上権又は貸借権 登記年月日	所有者 (法人との関係)	借料 (年間) 円	借料の財源	契約期間 (年月まで)

表15

有価証券（株式以外）の保有状況

(年度末現在)

有価証券の種類 (国債・地方債・社債など)	銘柄 (会社名等)	貸借対照表計上額 (円)	償還期間		年利 (%)
			(自)	(至)	
			年 月 日	年 月 日	
			年 月 日	年 月 日	
			年 月 日	年 月 日	
			年 月 日	年 月 日	
			年 月 日	年 月 日	

表16

株式の保有状況

(年度末現在)

銘柄 (会社名等)	株式数 (株)	保有割合 (%)	貸借対照表計上額 (円)	取得方法 (公開市場・寄附など)

表17

資産管理についての特記事項

(資料作成日現在)

事由	状況と理由
定款の基本財産が不動産登記簿、財産目録及び現状と一致していない場合	
財産目録上の不動産が保存登記されていない場合	
基本財産を県の承認を得ずに処分し、貸与し、又は担保に供している場合	
重要な運用財産を処分した場合	

(注) 事由の各項に該当する場合は、その状況と理由について詳細に記入すること。該当しない場合は記入不要。

表18

社会福祉充実計画の内容

(資料作成日現在)

計画の有無	所轄庁の計画承認日	計画の概要
有・無	年 月 日	

表19

法人の情報公表状況

(資料作成日現在)

インターネットによる公表	公表しているページ			
有・無	(定款の内容)	<input type="checkbox"/> 法人HP	<input type="checkbox"/> 県HP	<input type="checkbox"/> その他 ()
	(役員等報酬基準)	<input type="checkbox"/> 法人HP	<input type="checkbox"/> 県HP	<input type="checkbox"/> その他 ()
	(役員等名簿)	<input type="checkbox"/> 財務諸表等電子開示システム	<input type="checkbox"/> 法人HP	<input type="checkbox"/> 県HP <input type="checkbox"/> その他 ()
	(計算書類)	<input type="checkbox"/> 財務諸表等電子開示システム	<input type="checkbox"/> 法人HP	<input type="checkbox"/> その他 ()
	(現況報告書)	<input type="checkbox"/> 財務諸表等電子開示システム	<input type="checkbox"/> 法人HP	<input type="checkbox"/> その他 ()

表20

苦情解決の仕組み

(資料作成日現在)

事業（施設）名	受付担当者の役職、氏名	解決責任者の役職、氏名	第三者委員の氏名	第三者委員に選任した理由
法人本部				

(注) 各事業（施設）ごとの、苦情解決体制の設置状況について記入すること。

利用者への周知方法	窓口等への掲示	会報等への掲載	契約締結時の説明	その他（具体的に）
	有・無	有・無	有・無	
解決結果の公表方法	事業報告書への掲載	会報等への掲載	その他（具体的に）	
	有・無	有・無		

表21

登記及び変更登記の状況

(資料作成日現在)

区 分	登記の有無	最初の登記の年月日	最近の変更登記の年月日	法定期限
法人の設立(名称)	有・無	年 月 日		設立後2週間以内
目的及び事業	有・無	年 月 日	年 月 日	変更後2週間以内
事務所の所在地	有・無	年 月 日	年 月 日	〃
代表権を有する者	有・無	年 月 日	年 月 日	〃
存続期間又は解散の事由 (定めた場合のみ)	有・無	年 月 日	年 月 日	〃
資産の総額	有・無	年 月 日	年 月 日	毎会計年度終了後3か月以内

表22

法人印及び代表者員の管理

印	管理者		保管場所	公印取扱に関する規程	
	職	氏名		規程の有無	規程の名称
法人印				有 ・ 無	
代表者印				有 ・ 無	

表23

契約締結の状況

(1) 会計監査を受ける法人

(前年度実績)

区 分	経理規程の随意契約	随意契約可能額を 超えた契約	入札の実施	国通知の指導内容
1 建築工事	万円を超えない額	有 ・ 無	有 ・ 無	20億円以上は入札
2 建築技術・サービス	万円を超えない額	有 ・ 無	有 ・ 無	2億円以上は入札
3 物品等	万円を超えない額	有 ・ 無	有 ・ 無	3,000万円以上は入札

(2) 会計監査を受けない法人

(前年度実績)

区 分	経理規程の随意契約	随意契約可能額を 超えた契約	入札の実施	国通知の指導内容
1 工事又は製造の請負	万円を超えない額	有 ・ 無	有 ・ 無	1,000万円以上は入札
2 食料品・物品等の買入れ	万円を超えない額	有 ・ 無	有 ・ 無	
3 前各号に掲げるもの以外	万円を超えない額	有 ・ 無	有 ・ 無	

表24

契約締結の状況

(前年度実績)

経理規程に定める契約書省略可能額	省略可能額を 超えた契約	契約書の作成	国事務連絡（モデル経理規程）の内容
万円を超えない額	有 ・ 無	有 ・ 無	100万円以上は契約書を作成

表25

入札の実施状況

※1 前年度に入札に付した契約事案について、記載してください。

※2 入札に相当する金額であっても、随意契約により処理した事案は記載対象外です。（随意契約事案は表26に記載してください。）

取引の内容	(記載例) リネン類リースの 年間契約											
入札方法	○一般 / 指名		一般 / 指名									
入札調書の作成	○あり / なし		あり / なし									
落札価格 (単価契約の場合は 想定年間総額)	12,000,000 円		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
契約社名	〇〇リネン(株)											
入札参加者数	4 社		社	社	社	社	社	社	社	社	社	社
入札立会者 (役職・氏名)	役職	氏名	役職	氏名	役職	氏名	役職	氏名	役職	氏名	役職	氏名
	理事	新潟一郎										
	理事	新潟二郎										
	監事	新潟三郎										
	市職員	新潟五郎										
契約年月日	平成30年4月1日											
検査年月日	平成31年3月31日											

表26

随意契約の実施状況

※1 前年度に締結した契約のうち、随意契約とした事案について、契約金額上位5件について記入してください。）

※2 入札に付した契約事案は記載対象外です。（入札事案は表25に記載してください。）

		1	2	3	4	5
取引の内容	(記載例) 雨漏り発生部分の修繕 防水加工工事					
随意契約の理由	豪雨災害の発生に伴い 緊急に応急工事が必要 となったため。					
契約社名	●●建設					
見積業者数	3 社	社	社	社	社	社
他の見積業者	■■建築					
	▲▲▲組					
見積依頼業者 選定基準	当法人において工事受 注実績がある企業					
契約額	3,000,000 円	円	円	円	円	円
契約年月日	平成30年6月1日					
検査年月日	平成30年7月15日					